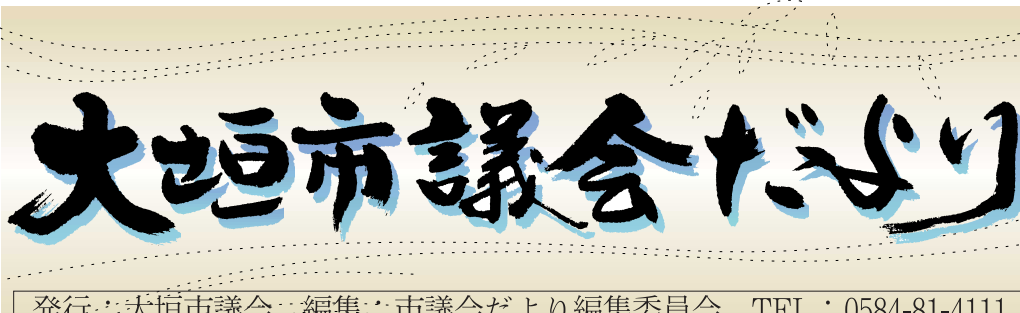


情報の港 大垣市情報工房



発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111



文化の港 住吉燈台

第二回市議会定例会

平成十五年度一般会計 補正予算など十三議案を審議

○一般会計補正予算
一億四千四百八十万円

予算関係 一件
条例関係 四件
決算認定 一件
意見書 三件
その他 四件

芭蕉のモニュメントみこしも繰り出した十万石まつり～10月12日～



さる九月八日から二十四日までの十七日間の会期中、第三回定例会を開会し、平成十五年度大垣市一般会計補正予算、大垣市自転車競走実施条例の制定、大垣市

第三回市議会定例会日程

- 九月八日 本会議 (提案説明)
- 十六日 本会議 (一般質問)
- 十七日 本会議 (一般質問)
- 十八日 市民病院に関する委員会
- 十九日 建設委員会
- 十九日 経済委員会
- 二十一日 厚生委員会
- 二十二日 総務委員会
- 二十四日 議会運営委員会
- 本会議

職員退職手当条例等の一部改正、大垣市道路占用料徴収条例の一部改正、大垣市特別土地保有税審議会条例の廃止、高額療養費の返還(償還)制度の改善を求める意見書など十三議案を慎重かつ活発な議論の中審議し、請願二件を除く十一議案を原案通り可決し、閉会しました。

予算関係

総務費の総務管理費では岐阜県名誉県民、大垣市名誉市民の故土屋齊氏の追悼式が九月三十日に県市、大垣共立銀行の三者合同により執り行われるに当たり、その費用として、三百二十万円を計上。
防災費では、防災資機材購入補助金として百万円を計上。
戸籍住民基本台帳費では、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づき実施予定の公的個人認証サービスの実証実験機器購入費として、六十五万円を計上。
民生費では、県の「ミナモト」プラザモデル事業の採択を受け、NPO法人が実施する子育て中の親子とサポートとの交流事業に対する補助金百万円を計上。
農林水産業費の農業費では、ぎふグリーン農業生産流通総合整備事業として、市内で低農薬等により生産される安全・安心な大豆を使用する大豆まるごと豆腐製造機の導入経費の補助金百九十五万円を計上。
土地改良費では、幹線道路水路整備事業及び揚水施設

条例関係

大垣市自転車競走実施条例の制定については、自転車競技法の一部改正に伴い、市の競輪の実施に関する事務の一部を私人等に委託できることとするなど条文の整備を行うもの。
大垣市職員退職手当条例等の一部改正については、国家公務員退職手当法の一部改正に伴い、長期勤続後退職する職員の退職手当の調整率について引下げを行うもの。
大垣市道路占用料徴収条例の一部改正については、日本鉄道建設公団の独立行政法人化に伴い、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が建設等を行うため市道を占有する施設について、道路占用料の減免対象とするため、条文の整備をするもの。

決算認定

平成十四年度大垣市公営企業会計決算の認定については、地方公営企業法の規定に基づき、平成十四年度大垣市病院事業会計決算及び大垣市水道事業会計決算認定。

その他

西濃一市九町・大野町合併協議会の設置に関する協議(可決)
西濃一市九町・谷汲村合併協議会の設置に関する協議(可決)

意見書

高額療養費の返還(償還)制度の改善を求める意見書(採択)
犯罪防止のための治安対策の強化を求める意見書(採択)
携帯電話の利便性の向上と料金引き下げを求める意見書(採択)

請願

すべての子供たちが生き生きと学べる学校づくりをすすめる、心のかよ学校をつくるための請願(継続審査)
徳山ダム建設にかかる事業費の追加負担に応じないことおよび建設凍結と事業の再検討を求める請願(不採択)

一般質問

九月十六日、十七日の二日間にわたり一般質問を行いました。

通学区域の弾力化について

質問…七月の市長記者会見で、通学区域の弾力化が示された。現在は、安井小学校や赤坂小学校の一部で導入されているが、今後全市での実施を検討する際のアンケート調査には、校長会、PTA等だけでなく、地域住民をはじめ福祉会や子ども会等幅広い各層の意見が反映され、設置される通学区域検討委員会のメンバーもその中から選定すべきではないか。

答弁…本市では、平成十一年七月に教育懇話会を設置し、通学区域のあり方について検討してきた。この懇話会の議論や提言を受け、安井小学校区における中学校三校の自由選択制を実施した。校区の弾力化を始めて数年が経ち、これらを検証するために、安井小学校出身の生徒及び保護者や、今後の通学区域の自由化・弾力化のあり方について検討するために、市内のPTA、

大垣市IT戦略計画画について

質問…市のIT戦略計画の展開や電子自治体の構築には、十万人ネットワーク市民の創出が不可欠である。今後、さらに公共施設のIT環境の整備や人材育成が重要であると考えられているのか。

答弁…大垣市IT戦略計画は、平成十四年三月に、高度情報化社会の進展に適切に対応し、既存の情報化資産を活用して、先端IT都市「大垣」の実現を図るため、概ね五年間で取り組む情報化施策を取りまとめたもの。

校長会に意見をお聞きしている。これらの意見が集約できた段階で、検討会の設置や自治会、福祉会、子供会などへの意向調査の実施を検討したい。検討会が設置され、校区の自由化が実施された場合には、安井小学校の例にならない、児童とその保護者に対する説明会等を実施したい。



IT致道館パソコン研修

女性議会の開催について

質問…二十一世紀は、女性があらゆる分野で活躍することが期待される時代である。女性の意見や主張が行政により反映される場として、女性議会を開催すべきと思うがどうか。

答弁…女性の視点からの市政への参画は重要であり、市では、平成十二年三月に

十万人ネットワーク市民の創出のための施策としては、IT講習の開催、地域リーダー、情報ボランティアの育成支援や、公共施設におけるブロードバンド利用環境の整備などの事業を重点的に実施していく。今後は、公共施設での出張研修や、地域で自主的に開催される研修への支援も行うなど、多くの市民が気軽に参加できるように事業展開を進めるとともに、市民の意見を取り入れ、毎年策定しているアクションプログラムの中で事務事業評価を行い、事業の成果を検証しながら早期に実現できるように努めていく。

男女共同参画プランを作成、平成十五年四月に、男女共同参画推進条例を施行し、男女共同参画社会実現のための意識啓発に努めるとともに、各種審議会等への女性登用の促進、人材支援のためのセミナーの開催、メールによる市政に関する意見箱など、あらゆる機会を通して、女性参画の場づくりに努めている。

財政について

質問…平成十四年度末の市債現在高は、一般会計四百八十二億九千九百九十九円、特別会計三百六十九億四千三百万円、企業会計九十億九千九百九十九円、土地開発公社の借入金残高二百億九千九百九十九円であり、この額は三年前とほぼ同額である。この景気が回復しない状況の中で財政についてどう考えるのか。

答弁…市債の平成十四年度末残高は、一般会計・特別会計・企業会計を合わせた合計は九百四十一億七千三百万円となっているが、一般会計の平成十五年年度末残高は、前年度に比べ約十四億円の減、ピーク時の平成九年度末残高の約八割に当たる四百六十八億円となる見込みであり、大幅な減少となっている。

合併問題について

質問…多治見市長は、合併に関する住民投票の結果は市と議会が共に尊重するものとの見解を示している。大垣市も住民の意思を確認するために住民投票を実施すべきではないか。

答弁…合併については、西濃圏域十市町が参加する西濃圏域合併協議会において協議を進めている。この取り組みについては、市民の皆さんの意見をいただきながら進めており、昨年開催した地域ふれあいトークをはじめ、あらゆる機会を捉えて説明させていただき、合併推進に取り組んでいることから住民投票については、現在のところ実施は考えていない。

学校教育について

質問…市が行っている少人数指導では、現在の学校問題を解決するには限界がある。子供の内面に接する指導のためにも三十人学級を導入すべきと思うがどうか。

答弁…市では、県教育委員会の方針のもとに、主要教科に少人数指導やチーム・ティーチング指導を導入し、指導効果を高めている。さらに、水都っ子プラン事業として、小学校一年生と中学校一年生に一学級三十五人以上の学級がある

学校には非常勤講師を配置し、一人ひとりの能力に応じた教育を行い、その成果を上げ、少人数指導の効果は広く認められているところである。

こうした中、一人ひとりに目が行き届いた教育を行うため、全国的に一学級四十人以下の学級編制が進められているが、今後、市としても、一学級定員を三十人程度とするよう県や国に働きかけていきたいと考えている。

質問…平成十六年は、芭蕉翁生誕三百六十年である本市も様々な観光客誘致事業を計画している。市内を訪れた観光客に心地良く過ごしていただくため、この機会に市の美しいまちづくり条例の趣旨を生かし、全市民的なごみゼロ運動を展開できないか。

答弁…美しいまちづくり条例には、美しいまちづくり推進員制度があり、モデル地区として、現在、水門川沿いの五十自治会が、その推進員会議をつくり、環境美化活動や報告会・勉強会等を実施されており、市としても、委嘱状の交付や、腕章、資材等を配布し、支援を行っている。今後は、これまでの活動の成果を生かした美しいまちづくり推進員活動や、各地域での自主的な活動が全市へ拡大していくよう支援を行い、清掃についてボランティア団体が連携できるようなネットワーク化を検討していきたい。

市内のごみゼロ運動について

質問…平成十六年は、芭蕉翁生誕三百六十年であ



七月に行われた水門川クリーン作戦

本条例では、市民・事業者・行政の責務を定めており、今後もPRに努め、美しいまちづくりを目指し、引き続き活動していく。

障害児施策について

質問 障害児を持つ家庭は、二十四時間の介護や看護で疲労がたまっている。保護者が行事に参加したり、リフレッシュするためにも、重度障害児のショートステイ、デイサービスを市民病院の小児科に併設することや、柿の木荘の充実、大垣養護学校の看護師配置要請、障害児の留守家庭児童教室の受け入れなど、障害児施策を充実すべきではないか。

答弁 市民病院での障害児のショートステイ、デイサービス事業については、限られた病院内施設であり、病床及び看護師の確保、業務の多様化など多くの課題があり、実施は大変難しい状況にある。

柿の木荘では、障害児のショートステイを実施しているが、専用施設ではなく、保護者と離れて過ごすことに不安を示す児童が多く、現実に症状の重い障害児の受け入れは難しい。

大垣養護学校の看護師の配置については、養護学校を通じて県教育委員会へ要望していききたい。

留守家庭児童教室の入室資格は留守家庭に関する条に定められ、肢体不自由の児童についても、資格条件を満たしていれば入室が可能であるが、大垣養護学校へ通学する児童は、条件に該当しないと判断され、現在は対象としていない。

障害者の防災対策について



各自治会に配付された防災管理・運営マニュアル

質問 災害時において、障害者など災害弱者への情報提供や、救助、救護は地域住民や民生委員に委ねられているが、聴覚障害者の防災通報システムの導入、避難場所のボランティアとの連携、災害弱者の所在を確認する支援者マップの早期作成については、どのように考えているのか。また、避難場所の鍵を自治会等で保管できるようにすべきではないか。

答弁 地震等の災害を最小限に食い止めるためには、地域防災の充実が不可欠である。

障害者やひとり暮らし高齢者に対する防災通報については、地域の民生委員にお願いして、災害通報や避難等必要な情報をお知らせする。

聴覚障害者には、今年度から重度障害者日常生活用具の給付の新規種目として、聴覚障害者用情報受信装置が追加されたので、利

用いただきたい。災害が起きれば、地域住民の協力は大変重要であり、本年一月各自治会に配付した自主防災組織「防災管理・運営マニュアル」に基づき、障害者や高齢者に近隣の人々とのつながりを確保していただくと同時に、災害弱者の情報の把握と、サポートしていただく体制が必要となる。

指定避難施設の管理体制については、市職員等は震度五強以上で自主登録し、その他の施設についても、開放責任者が開放を行うことになっているが、施設近隣の自治会長等が鍵を保管できるような施設管理者と早急に協議して対応したい。

要支援者マップについては、ねたきり高齢者や身体障害者などの要支援者は、台帳で管理して把握に努めている。全市的なマップについては、現時点のものを作成し、活用方法について検討していききたい。

東海地震等の対策について

質問 東海地震、東南海地震の発生が予測される中、名古屋市は木造住宅の無料耐震診断や建物耐震補強工事の補助事業などを実施している。大垣市は、耐震診断の補助事業の申請が少ないが、今後の対策は。

答弁 東海地震等の発生が予想される中、木造住宅の耐震性の確保を促進し、地震に強いまちづくりが必要

である。

市では、平成十四年度より、岐阜県木造住宅耐震相談士による耐震診断の費用の一部を助成し、耐震性の確保に寄与することを目的として、大垣市木造住宅耐震診断助成事業を実施している。助成対象は、建築基準法の耐震基準が改正された昭和五十六年五月三十一日以前に建築された二階建て以下の木造住宅としており、補助基本額を三万円とし、その三分の二を国、県、市が補助するものである。広報おおがきへの掲載や自治会への案内などを行ってきたが、さらにPRに努めたい。

また、耐震補強工事に対する助成は、融資に対する利子補給制度などがあるが、県と連携をとり検討していききたい。

緊急消防援助隊の中部ブロック合同訓練



音楽療法の活用と推進について

質問 高齢者や障害者の心身リハビリテーションや生活の質を向上させるケアとして、音楽療法の活用が期待されている。県の音楽

療法士認定制度を活用した有資格者の養成を図り、社会福祉協議会や保健センターの職員として採用し、地域に根ざした健康づくりの推進を図るべきではないか。

答弁 音楽療法は、音楽を聴いたり、歌ったり、楽器を鳴らしたりする中で、心や身体を刺激し、健康を増進したり、生活をより豊かにしていく手助けをする効果があるとされている。

県では、平成六年四月に全国初の公的機関として、岐阜県音楽療法研究所を設立され、実際に音楽療法を行いながら、音楽が人の心や身体にどのような影響を及ぼすかなど、音楽療法の可能性を研究されており、県内五カ所の地域福祉事務所に普及協議会を設置され、その普及・推進に努められている。

本市では、くすのき苑、養老華園、中川ふれあいデイサービスセンター、やすらぎデイサービスセンター、柿の木荘、ひまわり小規模授産所などで取り入れている。今後、活動を拡充するとともに、県の機関を最大限活用しながら、拡大・推進に努めていききたい。

徳山ダムについて

質問 徳山ダム建設費は一十億円の追加が発表されたが、地方自治体の具体的な費用負担が未だに明確ではなく、水資源機構旧・水資源開発公団)の一方的な押し付けは納得できない。

特に、水道利用水に対してどの程度の負担があるのか。応分の負担はやむを得ないが、建設費の追加は納得できない。

揖斐川流域の町村とともに国や県、水資源機構に交渉すべきと思うがどうか。

答弁 岐阜県の徳山ダム建設事業に係る負担は二十、四億円で、愛知県八、二億、三重県二、四億、名古屋市七、三億、発電分十八、八億、残り四十二、九億が国の負担と聞いている。

利水量は、水道用水が毎秒一・五立方メートル、工業用水が毎秒三・五立方メートル。水道用水の負担割合は、四、一割となっており、そのうち国が三分の一、地方自治体が三分の二の負担となっている。市、町個々の具体的な水量は示されていないが、将来、市民生活に必要な量の地下水を取水することが困難になることも想定され、長期的な展望にたつて安全で安定した水源を確保しておこうとするものである。

今回事業費の増額が発表されたが、主な変更要因は、環境・安全対策、工事・補償関係、物価の変動・消費税の導入等とされている。県では、地元負担を少なくして、払える形で負担することを課題とし、問題を整理して、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市の三県一市の考えを統一し、国土交通省・水資源機構と協議するとされており、動向を見守りたい。また、コスト縮減について、今後も機

会あることに申し入れを行って行きたい。

徳山ダム完成予想図



樽見鉄道への対応について

質問 第三セクターの樽見鉄道の経営状況が大変厳しく、会社の存続支援を求め、樽見鉄道連絡協議会会長の小川市長に提出されたこの報道もあつたが、樽見鉄道は沿線住民の生活路線であり、存続の必要がある。樽見鉄道存続のため、市として支援はどのようなか。

答弁 第三セクター樽見鉄道は昭和五十九年に設立されて以来、沿線住民の生活路線として位置づけられているが、モーターリゼーションの進展、過疎化、少子化、不況の長期化などによって経営が悪化し、平成十四年度決算では、単年度で一億二千四百万円の経常損失を計上することとなった。

会社では企画商品の開発など経営努力を行われているが、赤字体質を改善するまでには至らないと予測さへ、面につづく

れ、金融機関の融資も得られず、経営は危機的状況となっている。

本市を含む沿線八市町村などで構成する樽見鉄道連絡協議会では、沿線住民の生活交通の確保のため、支援方針について調整を行い、前年度の経常損失を当面三年間補てんすることとし、その二分の一の補助制度の創設を、県知事と県議会議長に要望を行った。あわせて現在の状況分析、今後の展望、改善計画などについて、専門家による調査依頼を検討している。

本市としては、市内の小学校の遠足や、その他市で実施される各種事業での樽見鉄道の積極的な利用促進を図るとともに、国に対しても全国市長会を経て、第三セクター鉄道存続のための補助制度の創設についての要望を行っている。

下水道の整備について

質問… 福田町地内の下水道は、平成十一年から十二年にかけて整備され、供用

開始となったが、東海環状自動車道建設ルート周辺地区では、現在も下水道工事が中断した状態で今日に至っている。

早急に整備を望む声があるが、今後の対応はどうか。

答弁… 福田町の下水道整備については、東海環状自動車道の整備計画が発表され、国土交通省と設計協議を重ね、支障にならないよう、道路予定地とその周辺の整備を見合わせている。現在、設計図による地元説明会が実施されているが、近年、周辺の認可区域に住宅やアパートが建設され、早期整備に対する要望も多く、さらに国土交通省と協議を重ね、整備を進めていきたい。



市内の下水道布設工事

永年の功績をたたえ 永年在職議員表彰の伝達

去る九月八日、第三回市議会定例会開会に当たり、全国市議会議長会の永年在職議員表彰の伝達があり、高橋議長から表彰状が伝達されました。

- 二十年以上
- 吉川 勝 議員
 - (故)渡辺 雄次 議員
 - 杉原 幸子前議員
- 十五年以上
- 岡田 昭三 議員
- 十年以上
- 岡田まさあき議員

特別表彰
三十五年以上
藤田 守前議員

公園内の砂場総点検について

質問… 乳幼児が安心して遊べるはずの公園内の砂場が危険な状態になっていく。国の指針には、遊具等に係る定めはあるが、砂場に関する規定はない。子供たちが安心して遊べるよう、早急に砂場の総点検を実施するとともに、市条例に砂場の管理規定を明文化すべきではないか。

答弁… 公園内の遊具や施設の安全管理は、年三回の定期点検と、施設修繕時などを利用した不定期の点検にあわせ、砂の量、かたさ、汚染や異物の混入など砂場の状態を点検するとともに、必要に応じて、砂の入れ替えや抗菌砂による補充、砂の熱処理等を行っている。

平成十四年三月に示された都市公園における遊具の安全確保に関する指針等には、砂場の衛生面に関する数値基準が定められていない。今後は、砂場をより安全に利用していただけるよう配慮するとともに、適正な安全管理基準等の策定に向けた研究や注意看板等の設置を行っていききたい。

たらい舟川下り事業について

質問… たらい舟川下り事業を市の活性化につなげるため、女性の漕ぎ手を採用してみてもどうか。また、乗船料を上げるとともに、

運行を民間会社に委託するなど効率的な運営を行い、事業の定着化を図ってほしいか。

答弁… たらい舟川下り事業は、関ヶ原合戦時、大垣城からたらいに乗って堀を渡ったというおあゆ物語にちなみ、水門川の市営東外側駐車場前から四季の広場までの約一キロを、たらい舟で川下りをしながら俳句に親しんでいただくもので、芭蕉生誕三百六十年記念事業の一つとして、俳句のまち大垣を全国にPRしようとするものである。

初めてのことであり、船頭については、西濃水産漁業協同組合の協力を願ったが、平成十六年度は、ボランティアでの運行を検討したい。また、たらい舟の確保や、運行コースの延長、乗船料金などについて、乗船した方を対象にアンケート調査を実施し、その結果や意見を参考にし、県内外から俳句ファンや観光客を呼び込み、人々の交流を通じた地域の活性化をはかっていきたい。



たらい舟川下り事業

委員会構成

特別委員会	
市民病院に関する委員会(7人)	大垣駅周辺整備に関する委員会(7人)
委員長 桐山勝巳	委員長 小倉嘉美
副委員長 岡田まさあき	副委員長 笹田トヨ子
委員 岩井哲二	委員 石田仁
" 中沢清子	" 丸山新吾
" 富田せいじ	" 高橋滋
" 長澤忠男	" 岡田昭三
" 山岸昭次	" 津汲仁
中心都市再生に関する委員会(7人)	合併に関する委員会(7人)
委員長 岡本敏美	委員長 高畑正
副委員長 野村いちえい	副委員長 吉川勝
委員 川上孝浩	委員 野田のりお
" 加納賢次郎	" 工藤弘
" 石川まさと	" 木村文彦
" 横山幸司	" 野村弘
" 鈴木陸平	" 林 新太郎

議会運営委員会(9人)	
委員長 林 新太郎	
副委員長 長澤忠男	
委員 加納賢次郎	
" 岡本敏美	
" 工藤弘	
" 横山幸司	
" 鈴木陸平	
" 高畑正	
" 山岸昭次	

常任委員会	
総務委員会(7人)	厚生委員会(7人)
委員長 加納賢次郎	委員長 鈴木陸平
副委員長 石田仁	副委員長 野田のりお
委員 岩井哲二	委員 笹田トヨ子
" 横山幸司	" 岡本敏美
" 岡田昭三	" 石川まさと
" 桐山勝巳	" 岡田まさあき
" 山岸昭次	" 津汲仁
経済委員会(7人)	建設委員会(7人)
委員長 工藤弘	委員長 中沢清子
副委員長 木村文彦	副委員長 川上孝浩
委員 丸山新吾	委員 野村いちえい
" 野村弘	" 小倉嘉美
" 林 新太郎	" 高橋滋
" 吉川勝	" 富田せいじ
" 高畑正	" 長澤忠男